

【要旨】

〈内政・外交〉

外交では、１６日、国際司法裁判所においてコスタリカとの２つの係争に関する判決が下された。また、ニカラグア政府は、気候変動枠組条約第２１回締約国会議のパリ協定に、歴史的に温室効果ガスを大量に排出してきた国々の賠償に係るニカラグアの提案が組み込まれなかったことを容認できないとする立場を示した。対日関係では、２日～４日、猪木参議院議員がニカラグアを訪問し、オルテガ大統領等と会談した。

〈経済〉

ベネズエラにおける議会総選挙に伴い、同国の情勢変化が今後ニカラグアに及ぼす経済的影響につき指摘する声が上がった。また、格付け会社フィッチ・レーティングス社は初めて当国のソブリン債の格付けを行い、Ｂ＋と評価した。両大洋間運河計画については、HKND社は新たなコンサルティング企業との契約を発表した。

【主な出来事】

１ 内政・外交

（１） 国際司法裁判所におけるコスタリカとの係争

１６日、国際司法裁判所（ＩＣＪ）において、「国境地域におけるニカラグアの活動」事案（コスタリカ対ニカラグア）及び「コスタリカにおけるサン・フアン河沿いの道路建設」事案（ニカラグア対コスタリカ）の判決が下された。ニカラグア政府は、同判決に対し、以下のプレスリリースを発表した。

- ① ニカラグア政府は、コスタリカ政府との対話と不对話という歴史のページを終結させるＩＣＪの判決を歓迎する。
- ② ニカラグア政府は、常にバランスのとれた判決を下してきたＩＣＪの判決を認め、遵守する。
- ③ ニカラグア政府及び国民にとり、ＩＣＪが、サンフアン河におけるニカラグアの浚渫の権利を全面的に認めたことは、非常に重要である。
- ④ ＩＣＪは、コスタリカ政府が自然への損害を軽減するための環境影響調査を事前に実施する義務に違反し、サンフアン河に並行して道路を建設したことを認めた。
- ⑤ ＩＣＪは、コスタリカに対し、環境影響計画を作成し、継続的に評価することを命じた。
- ⑥ また、ＩＣＪは、サンフアン河における航行をニカラグアが規制する権利を認めた。
- ⑦ 紛争地域に関しては、ＩＣＪは、ハーバーヘッドの先端をコスタリカに、ハーバーヘッド潟湖、サンフアン河の河口及び砂州はニカラグアに帰属することを認めた。

- ⑧ ICJは、紛争地域において生じた状況は、ニカラグアによる武力の使用や敵対的行為であることを否定し、コスタリカ側が主張するような軍事侵攻ではないと明確にした。
- ⑨ ニカラグア政府は、本判決を本章を終結させるための命令と見なす。
- ⑩ 今後、ニカラグアとコスタリカは、両国関係において、尊重、安寧及び平和を確保するため、対話と共存のメカニズムを再構築するべきである。

(2) 気候変動枠組条約第21回締約国会議 (COP21)

気候変動枠組条約第21回締約国会議 (COP21) にニカラグア政府を代表して出席したポール・オキスト大統領秘書官は、パリ協定合意に関し、「ニカラグア政府は、歴史的に温室効果ガスを大量に排出してきた各国が、「共通だが差異ある責任」の原則の下、気候変動の影響により被害を受けている国に対し無条件の賠償をすべき旨提案したが、最終合意文書 (パリ協定) に同案は組み込まれなかった。中米地域における気候変動の影響として、例えば、エル・ニーニョ現象は、中米全域に被害や損害を及ぼしており、明2016年もその影響が継続することが予想される。また、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (CEPAL) の統計によれば、2011年、熱帯低気圧による被害の回復及び適応のために、中米全体で40億ドル、ニカラグアにおいて19億ドルを要した。一方、国別目標案 (INDC) において、2030年までに550億トンの二酸化炭素削減を目標としているが、同削減量では、世界平均で3度の気温上昇を引き起こし、ニカラグアのような熱帯地域においては、気温が4度から5度上昇し、大きな被害を招く結果となり得る。以上より、ニカラグア政府は、パリ協定にニカラグアの提案が組み込まれなかったことを容認できない。」旨述べた。

(3) 猪木参議院議員のニカラグア訪問

2日～4日、アントニオ猪木参議院議員はニカラグアを訪問した。3日には、オルテガ大統領及びサントス外相、翌4日にはスアレス国会外務委員長と会談を行い、日・ニカラグア外交樹立80周年を契機とする二国間関係の強化について協議した。

2 経済

(1) ベネズエラ議会総選挙のニカラグア経済への影響

6日にベネズエラで実施された国会議員選挙の結果、野党が優勢となり、今後、国会においてマドゥーロ大統領のコントロールが及ばなくなった場合、オルテガ大統領はベネズエラからの支援が終了する、或いは、現在の支援条件がベネズエラの厳しい経済状況に合わせ変更されるリスクに直面する。経済学者であるアベンダーニョ氏によると、ベネズエラにおいて野党が国会を牛耳る場合、主要リスクは「融資契約の中止」、つまり、石油支援の終了、或いは、同支援の抜本的な改革が行われることである。何故なら、石油支援はニカラグアにおいては民間セクターの負債となっているが、ベネズエラでは政府の予算として組み込まれているためである。ニカラグア中銀の指標によると、2008年から2014年までのベネズエラからの融資は3,303百万ドルに上り、当国政府予算に計上され

ていないが、同融資の一部は政府が実施する社会プログラムの資金となっている。サエンス野党議員（独立自由党連合（BAPLI））はベネズエラからの融資が直ちに中止されるとは考えにくいとし、「予見できるのは、野党の手中にあるベネズエラが、援助条件の明確化や譲許率の調整に圧力をかけることである。」と述べた。当国の輸出業者もまた、ベネズエラでの今次選挙により起こり得る変化の影響を受ける。ブランドン・ニカラグア牧畜委員会幹部は、ベネズエラ市場における高価格での購入により裨益してきた牧畜セクターの状況は反転するであろう、ベネズエラへの輸出は両国政府の意向によるところが大きいと述べた。

（２）格付け会社フィッチ・レーティングスによる当国のソブリン債格付け

17日付報道によると、投資格付け会社フィッチ・レーティングスは、初めてニカラグアのソブリン・リスクの格付けを行った。同社は近年の経済成長、財政政策の堅調さ及び1990年代半ば以降のインフレからの立ち直りを評価し、B+と定めた。B+とした理由には、一人あたり所得の低さを含めたニカラグアの構造的脆弱性、国内資本市場の未熟さ及び社会指標の低さが挙げられ、脆弱性には経常赤字及び対外債務が大きいこと、大幅にドル化していることによるマクロ経済のリスクを含む。中銀発表のプレスリリースによると、ニカラグアは引き続き経済構造の脆弱性を改善し、競争力の強化及びビジネス環境を整える努力を続けねばならない。フィッチ・レーティングス社の挙げるポジティブな側面には、着実な公的債務の減少傾向が含まれており、対GDP比の公的債務は2014年は44%であったが、2017年には36%に減少する見込みである。アルグエジョ民間銀行協会会長は、初めての格付けでB+の評価は極めて良いと述べ、中銀関係者は「同評価が将来的に公的及び民間セクターの資金調達コストを下げると共に投資を呼び込み、投資が多様化するであろう。」と述べた。他方、経済学者のアベンダーニョ氏は、今次格付けは非常に投機的な評価であり、8%未満の利子での融資は難しいと考える。同氏は、信用リスクは現在好調である「マクロ経済」及びボトルネックである「政治分野」の2つで評価されると述べる。政治分野は、当国のガバナンス及び大きな課題となっている民主性の強化等と関係する。経済分野については、ムーディーズ同様フィッチ・レーティング社は、現在のニカラグアは、特にマクロ経済分野において近年最も良好であると評価している。

（３）両大洋間運河計画の進捗

8日、HKND社は、港湾施設及び両大洋間運河の運営計画を策定するため、国際的な海上インフラのコンサルティング企業であるBMT Asia Pacific社（香港企業）と契約を締結したことを明らかにした。ワイ・パンHKND社副社長は「両大洋間運河の運河デザインは現行の船舶から将来航行するであろう巨大船まで多様な船舶の通行を可能にする。運河デザインのステップでは、将来の運河開発の基礎となる海洋から港、運河と通過する船舶の動線計画を作成し、運河構造の最適化を図る。」と述べた。コンウィルBMT Asia Pacific社社長によると、これから行う調査では、運河計画の質と安全性を維持した上で、運河ルートの浚渫を最小限に抑える方策をまとめるよう

試みる。右方策をまとめるにあたって極めて重要な点は、無駄のない通航と輸送シミュレーションであるため、浚渫への設備投資、運営の安全性、効率性及びキャパシティーのバランスがとれたデザインを作るための基礎を構築する。一方、COP21では両大洋運河建設計画がニカラグア政府の環境保護イニシアティブとして紹介された。COP21においてニカラグア政府を代表するオキスト大統領秘書官は、「世界の海上貿易の5%が両大洋間運河を利用すれば、同運河は年間3,250万トンのCO2削減に貢献する」と述べた。

<主要経済指標>

	2015年			2014年	2013年
	12月	11月	10月		
インフレ率（前年同月比）	3.1%	2.0%	3.03%	6.5%	5.7%
貿易収支(百万ドル)	未発表	△386.9	△298.3	△2,824.7	△2,817.7
輸出 FOB(百万ドル)	未発表	151.8	184.4	2,624.5	2,400.7
輸入 FOB(百万ドル)	未発表	538.7	482.8	5,449.2	5,218.4
海外送金（百万ドル）	未発表	95.7	102.6	1,135.8	1,077.7
外貨準備高(百万ドル)	未発表	2,420.77	2,446.8	2,276.2	1,993.0

（出典：ニカラグア中央銀行）